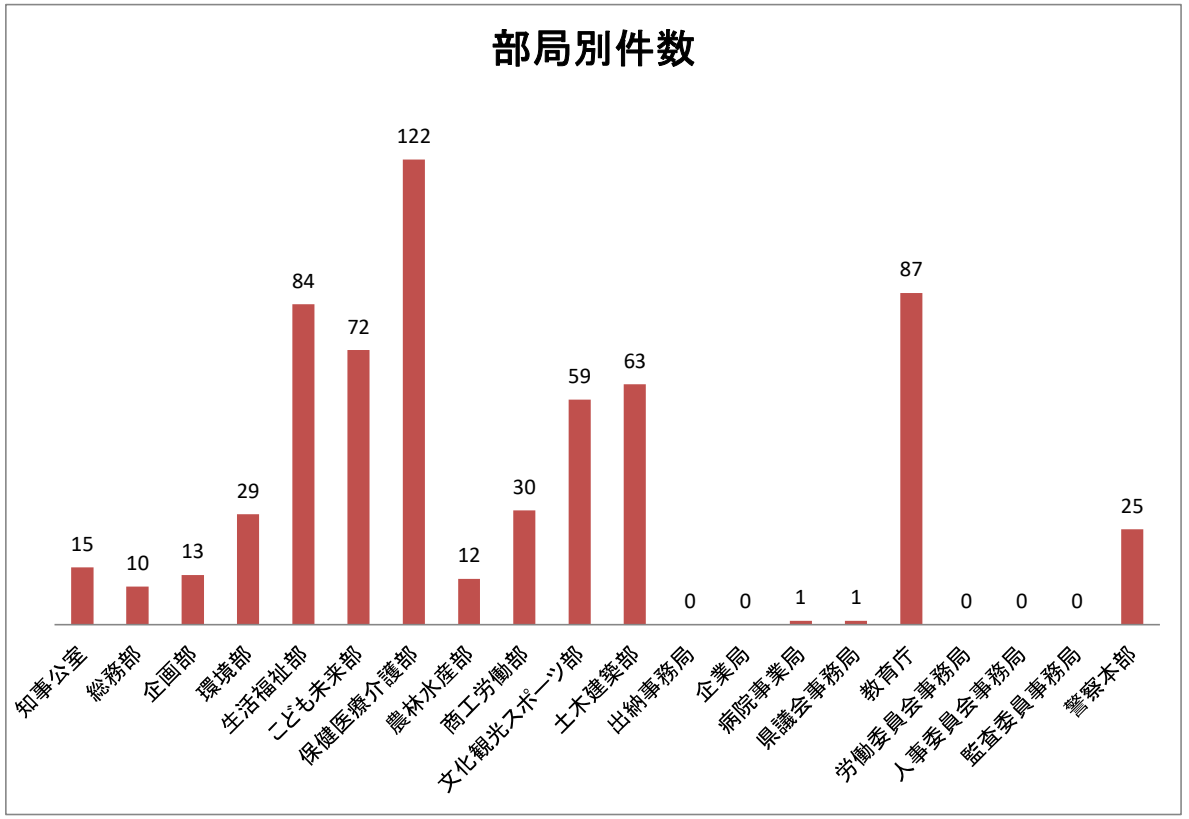
令和7年度　NPO等との協働実績調査結果

1　部局別件数　※部課名については、令和8年4月時点の名称

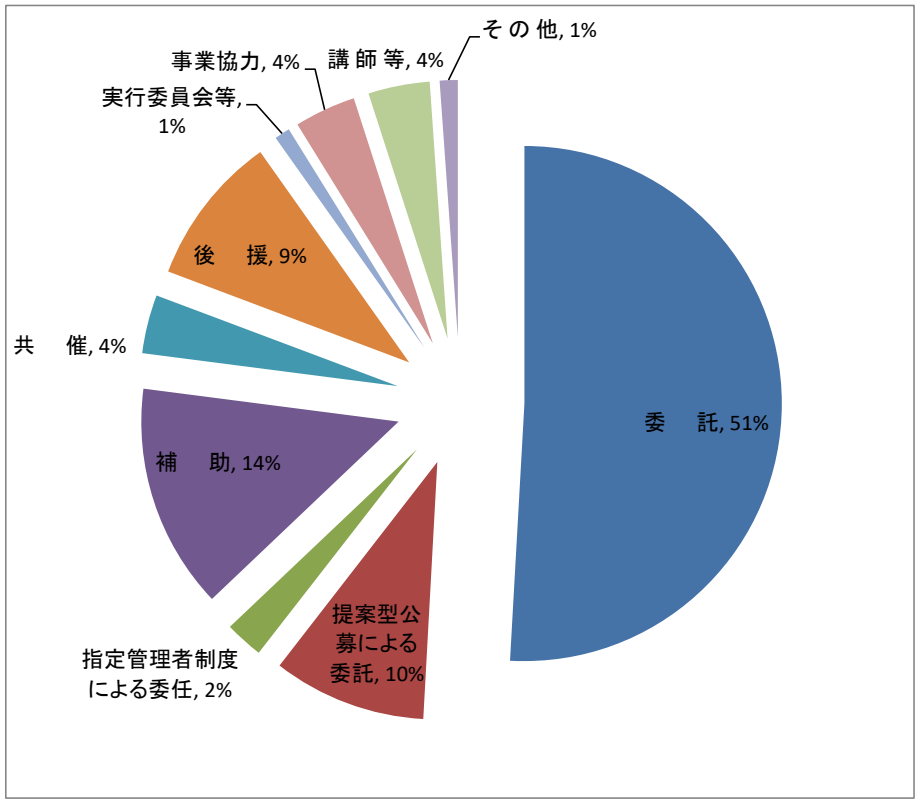
No.	部局名	件数
1	知事公室	15
2	総務部	10
3	企画部	13
4	環境部	29
5	生活福祉部	84
6	こども未来部	72
7	保健医療介護部	122
8	農林水産部	12
9	商工労働部	30
10	文化観光スポーツ部	59
11	土木建築部	63
12	出納事務局	0
13	企業局	0
14	病院事業局	1
15	県議会事務局	1
16	教育庁	87
17	労働委員会事務局	0
18	人事委員会事務局	0
19	監査委員事務局	0
20	警察本部	25
合計		623



令和7年度　NPO等との協働実績調査結果

２　協働の形態

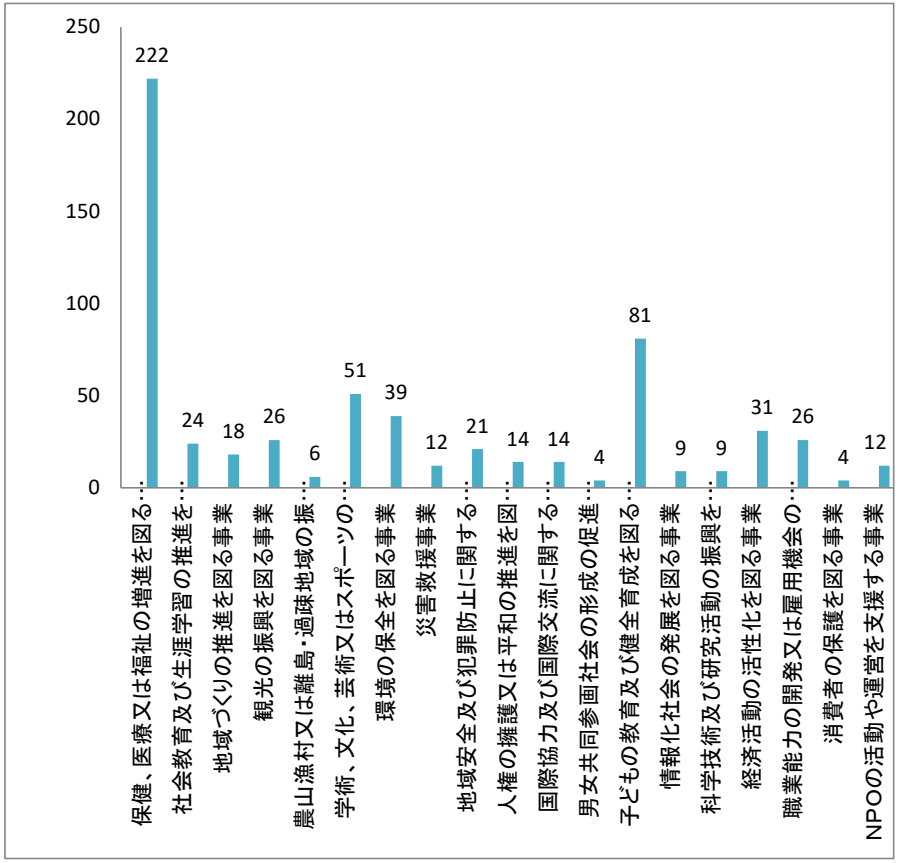
No.	内容	件数	割合
1	委　　託	317	51%
2	提案型公募による委託	60	10%
3	指定管理者制度による委任	15	2%
4	補　　助	88	14%
5	共　　催	23	4%
6	後　　援	59	9%
7	実行委員会等	6	1%
8	事業協力	24	4%
9	講 師 等	24	4%
10	そ の 他	7	1%
合計		623	



令和7年度　NPO等との協働実績調査結果

３　事業分野

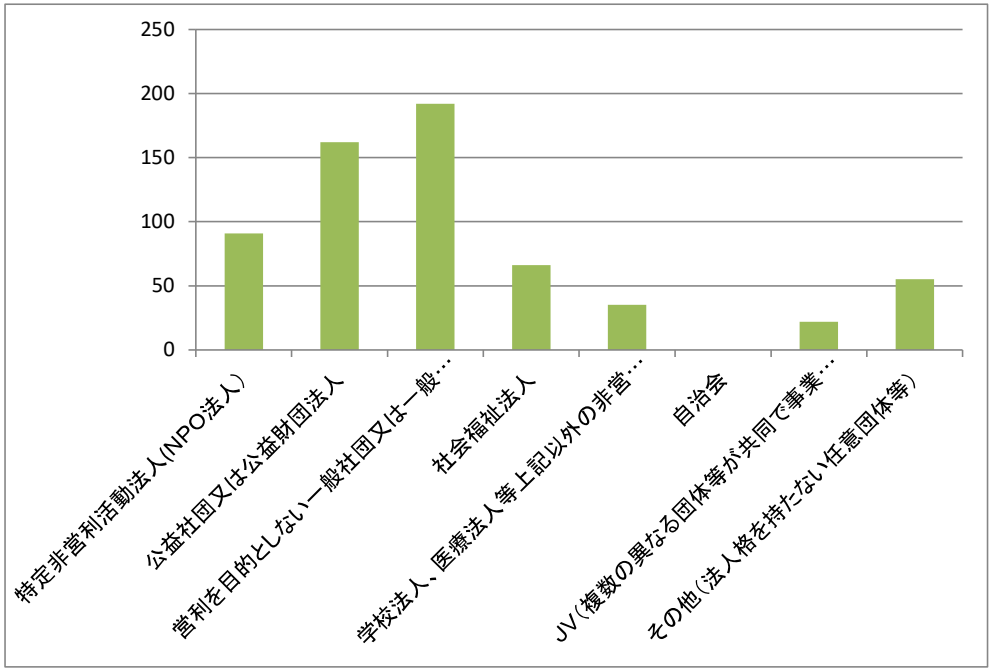
No.	内容	件数
1	保健、医療又は福祉の増進を図る事業	222
2	社会教育及び生涯学習の推進を図る事業	24
3	地域づくりの推進を図る事業	18
4	観光の振興を図る事業	26
5	農山漁村又は離島・過疎地域の振興を図る事業	6
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る事業	51
7	環境の保全を図る事業	39
8	災害救援事業	12
9	地域安全及び犯罪防止に関する事業	21
10	人権の擁護又は平和の推進を図る事業	14
11	国際協力及び国際交流に関する事業	14
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る事業	4
13	子どもの教育及び健全育成を図る事業	81
14	情報化社会の発展を図る事業	9
15	科学技術及び研究活動の振興を図る事業	9
16	経済活動の活性化を図る事業	31
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業	26
18	消費者の保護を図る事業	4
19	NPOの活動や運営を支援する事業	12
合計		623



令和7年度　NPO等との協働実績調査結果

４　団体の種類

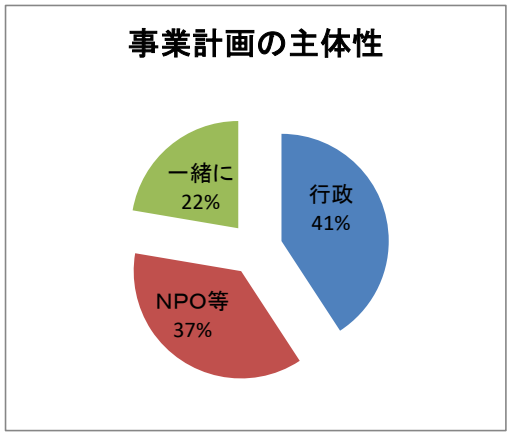
No.	内容	件数
1	特定非営利活動法人(NPO法人)	91
2	公益社団又は公益財団法人	162
3	営利を目的としない一般社団又は一般財団法人	192
4	社会福祉法人	66
5	学校法人、医療法人等上記以外の非営利の法	35
6	自治会	0
7	JV(複数の異なる団体等が共同で事業を行う組織)	22
8	その他(法人格を持たない任意団体等)	55
合計		623



令和7年度　NPO等との協働実績調査結果

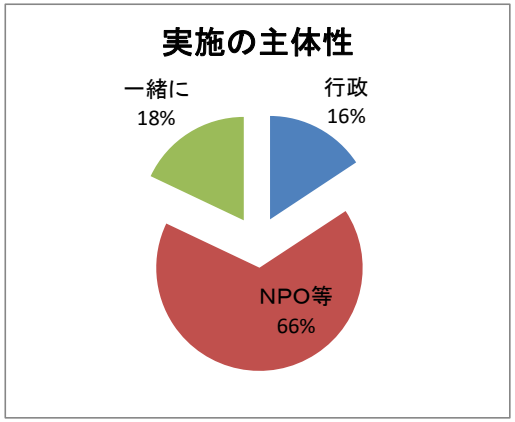
５　事業計画の主体

No.	内容	件数
1	行政	254
2	NPO等	230
3	一緒に	139
合計		623



６　事業実施の主体

No.	内容	件数
1	行政	98
2	NPO等	413
3	一緒に	112
合計		623

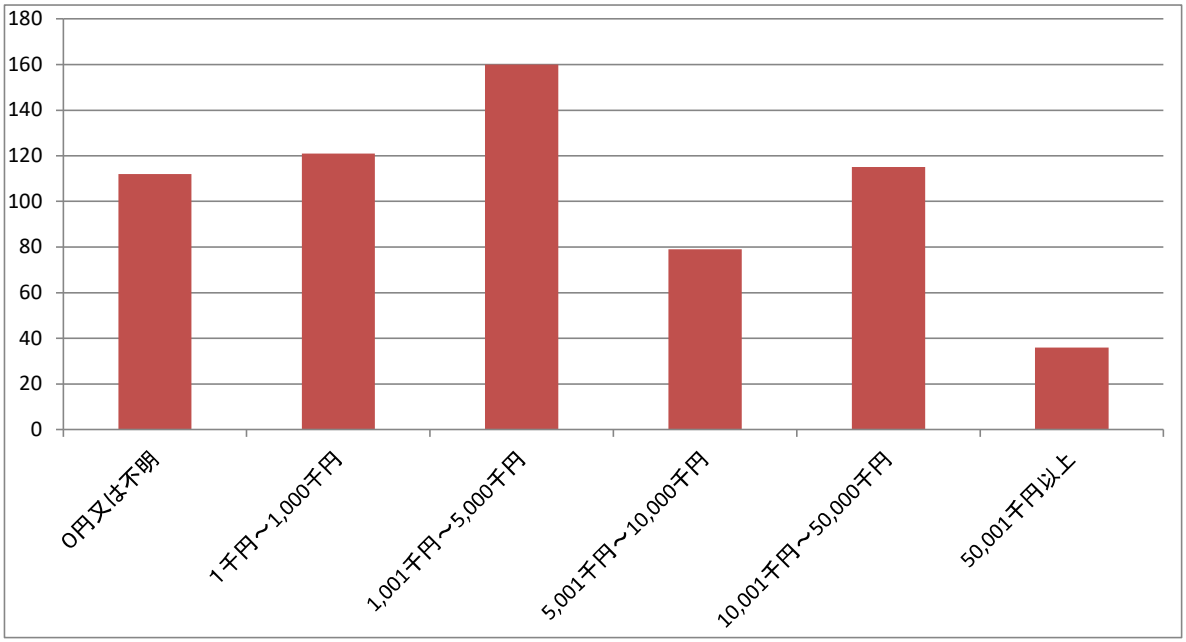


令和7年度　NPO等との協働実績調査結果

7　協働の事業費

No.	内容	件数
1	0円又は不明	112
2	1千円～1,000千円	121
3	1,001千円～5,000千円	160
4	5,001千円～10,000千円	79
5	10,001千円～50,000千円	115
5	50,001千円以上	36
合計		623

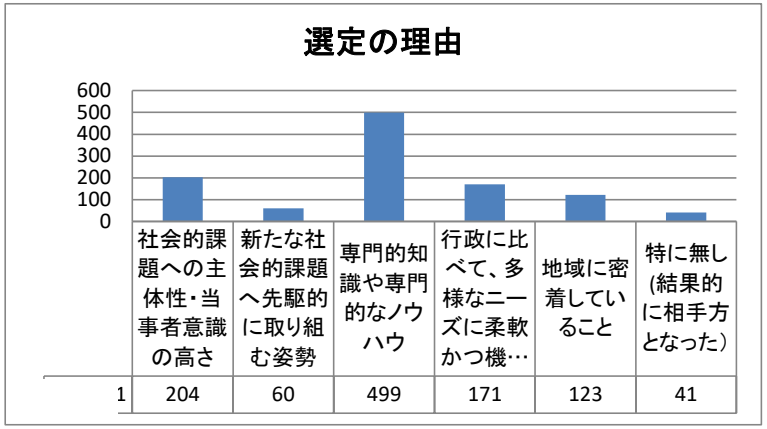
協働事業費総額	
8,985,980	千円



令和7年度　NPO等との協働実績調査結果

８　相手方選定の理由　（複数回答）

No.	内容	件数
①	社会的課題への主体性・当事者意識の高さ	204
②	新たな社会的課題へ先駆的に取り組む姿勢	60
③	専門的知識や専門的なノウハウ	499
④	行政に比べて、多様なニーズに柔軟かつ機敏に対応できること。	171
⑤	地域に密着していること	123
⑥	特に無し(結果的に相手方となった)	41
	合計	1,098



９　協働の効果　（複数回答）

No.	内容	件数
①	地域や県民の個別ニーズにきめ細やかに対応することができた。	232
②	地域の課題解決に向けて、県民の意見を反映した施策を実施できた。	97
③	NPOの専門性やキャリア、能力、意欲等を活用することができた。	489
④	地域コミュニティーの活性化につながった。	56
⑤	県民の社会貢献活動又は地域課題への関心が高まった。	88
⑥	その他	43
⑦	効果なし	0
	合計	1,005

